

様式第4のホ（第4条、第5条関係）

地下タンク貯蔵所構造設備明細書

事業の概要		(1)			
タンクの設置方法		(2) タンク室 ・ 直埋設 ・ 漏れ防止			
タンクの種類		(3) 鋼製タンク・強化プラスチック製二重殻タンク・鋼製二重殻タンク・鋼製強化プラスチック製二重殻タンク			
タンクの構造、設備	形状	(4)	(5) 常 圧 ・ 加 圧 ( kPa)		
	寸法	(6)	容 量	(7)	
	材質、板厚	(8)			
	外面の保護	(9)			
	危険物の漏れ検知設備又は漏れ防止構造の概要	(10)			
	通気管 (11)	種 別	数	内 径 又 は 作 動 圧	
				mm kPa	
	安全装置 (12)	種 別	数	作 動 圧	
				kPa	
可燃性蒸気回収設備	(13) 有 ( ) ・ 無				
液量表示装置	(14)	引火防止装置	(15) 有 ・ 無		
タンク室又はタンク室以外の基礎、固定方法の概要	(16)				
注入口の位置	(17)	注入口付近の設置電極	(18) 有 ・ 無		
ポンプ設備の概要	(19)				
配管	(20)				
電気設備	(21)				
消火設備	(22)				
工事請負者住所氏名	(23) 電話				

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 「直埋設」とは、二重殻タンクをタンク室以外の場所に設置する方法（地下貯蔵タンクを危険物の漏れを防止することができる構造により地盤面下に設置する方法を除く。）をいう。

3 「鋼製強化プラスチック製二重殻タンク」とは、令第13条第2項第2号イに掲げる材料で造った地下貯蔵タンクに同項第1号ロに掲げる措置を講じたものをいう。

地下タンク貯蔵所構造設備明細書記入要領

項 目	記 入 内 容
(1) 事業の概要	事業の概要は、貯蔵所が設置されている事業所の事業内容、貯蔵目的等を記入します。
(2) タンクの設置方法	タンクの設置方法は、該当する埋設方法のいずれかを○で囲む若しくは該当しないものを2重線で抹消します。
(3) タンクの種類	タンクの種類は、貯蔵タンクの種類を○で囲む若しくは該当しないものを2重線で抹消します。
(4) 形状	形状は、縦置円筒型、横置円筒型、角型、楕円型等を記入します。
(5) 常圧・加圧	タンクの貯蔵方法を○で囲み、加圧の場合は圧力を記入します。
(6) 寸法	寸法は、次の項目を記入します。 (1) 横置円筒型は、内径、胴長、鏡出及び全長 (2) 角型は、縦、横、高さ (3) 楕円形は、長さ、幅、高さ、最大幅等特徴的な部分の長さ
(7) 容量	容量は空間容積を除いた実容量を記入します。 中仕切タンクは、各室の容量を括弧書で記入します。 (例) 60,000 : 80,000 なお、製造所又は一般取扱所に設ける20号タンクで、危政令第5条第3項に規定する一定量を超えることがないタンクは、一定量を記します。
(8) 材質、板厚	タンクそれぞれの部分の材質及び板厚を記入します。 ※中仕切タンクの場合は、中仕切り板の材質及び板厚も記入します。
(9) 外面の保護	危規則第23条の2に規定する地下貯蔵タンクの外面の保護措置の概要を記入します。
(10) 危険物の漏れ検知設備又は漏れ防止構造の概要	危政令第13条第1項第13号に規定する設備又は危規則第24条の2の5に規定する構造のうち、地下貯蔵タンクが該当するものの概要を記入します。
(11) 通気管	タンクに設置される通気管の種別、設置数、内径又は作動圧を記入します。
(12) 安全装置	安全装置は圧力タンクの場合に限り、装置の種別、設置数及び作動圧を記入します。
(13) 可燃性蒸気回収設備	有・無のいずれかを○で囲むよう記入し、有の場合は括弧内にその設備の概要を記入します。
(14) 液量表示装置	液量表示装置は、タンクに設置される液面計の型式等を記入します。
(15) 引火防止装置	有・無のいずれかを○で囲むよう記入します。
(16) タンク室又はタンク室以外の基礎、固定方法の概要	タンク室の場合は、タンク室のふた、壁、底の構造及び内部仕上げ方法等の概要を記入します。 直接埋設の場合は、基礎の構造、仕上げ方法及びタンクの基礎への固定方法の概要を記入します。
(17) 注入口の位置	注入口の設置位置を具体的に記入します。
(18) 注入口付近の設置電極	有・無のいずれかを○で囲むよう記入します。
(19) ポンプ設備の概要	ポンプ設備は、タンク受け払いを行っているポンプの種類、最大吐出圧力、原動機の種類、設置数及び防爆構造の種別や記号を記入します。
(20) 配管	材質、口径、外面保護等を記入します。また、J I S規格番号又は材料記号を記入することもできます。
(21) 電気設備	危政令第9条第1項第17号が適用されることにより、電気設備に関

	する 技術上の基準を定める省令に基づき設置される電気設備の種類，防爆構造の種別又は記号及び個数を記入します。ただし，電気設備が多岐にわたる場合等は，総合的に捉えて，「電気工作物に係る法令のとおり設置する。」と記入することができます。
(22) 消火設備	危政令別表第5に規定する区分，設備名，設置数等を記入します。 (例) 第5種消火器設備2本
(23) 工事請負者住所氏名	工事請負者の住所，氏名（法人は主たる事業所の所在地，法人名，工事責任者名）及び連絡先の電話番号を記入します。

※製造所又は一般取扱所の20号タンクの場合は，(2)から(18)までについて記入してください。

該当がない項目は，斜線又は「なし」等を記入し，空欄が無いようにしてください。